

決算説明資料

2024年3月期 第1四半期

岩崎通信機株式会社 | 2023年8月9日

IWATSU

目次

IWATSU

- 1 2024年3月期 第1四半期実績
- 2 2024年3月期 通期業績予想
- 3 トピックス

1

2024年3月期 第1四半期実績

当社グループを取り巻く外部環境と事業への主な影響は下記のとおり

外部環境

- 急激な円安や原燃料高による消費への影響、海外の経済・物価動向、今後のウクライナ情勢の展開などを要因として、依然として不透明な状況
- 一方で、新型コロナウイルス感染症に係る各種制限の段階的緩和により穏やかな回復基調で推移

事業への 主な影響

情報通信

部品調達難による需給逼迫は改善が見られるものの一部では継続しており、製品製造や販売の機会損失リスクは継続

印刷システム

環境意識の高まりによるペーパーレス化の進行により印刷市場全体が縮小傾向
外部環境の変化を受け、印刷事業で培った化学技術を応用した製品を主軸とする事業へシフト

電子計測

部品メーカーの設備投資意欲の改善に伴い、パワーエレクトロニクス関連商材の引き合いが増加
半導体を始めとする部品の供給回復により増加した需要の反動により電子部品の売上は軟調

不動産

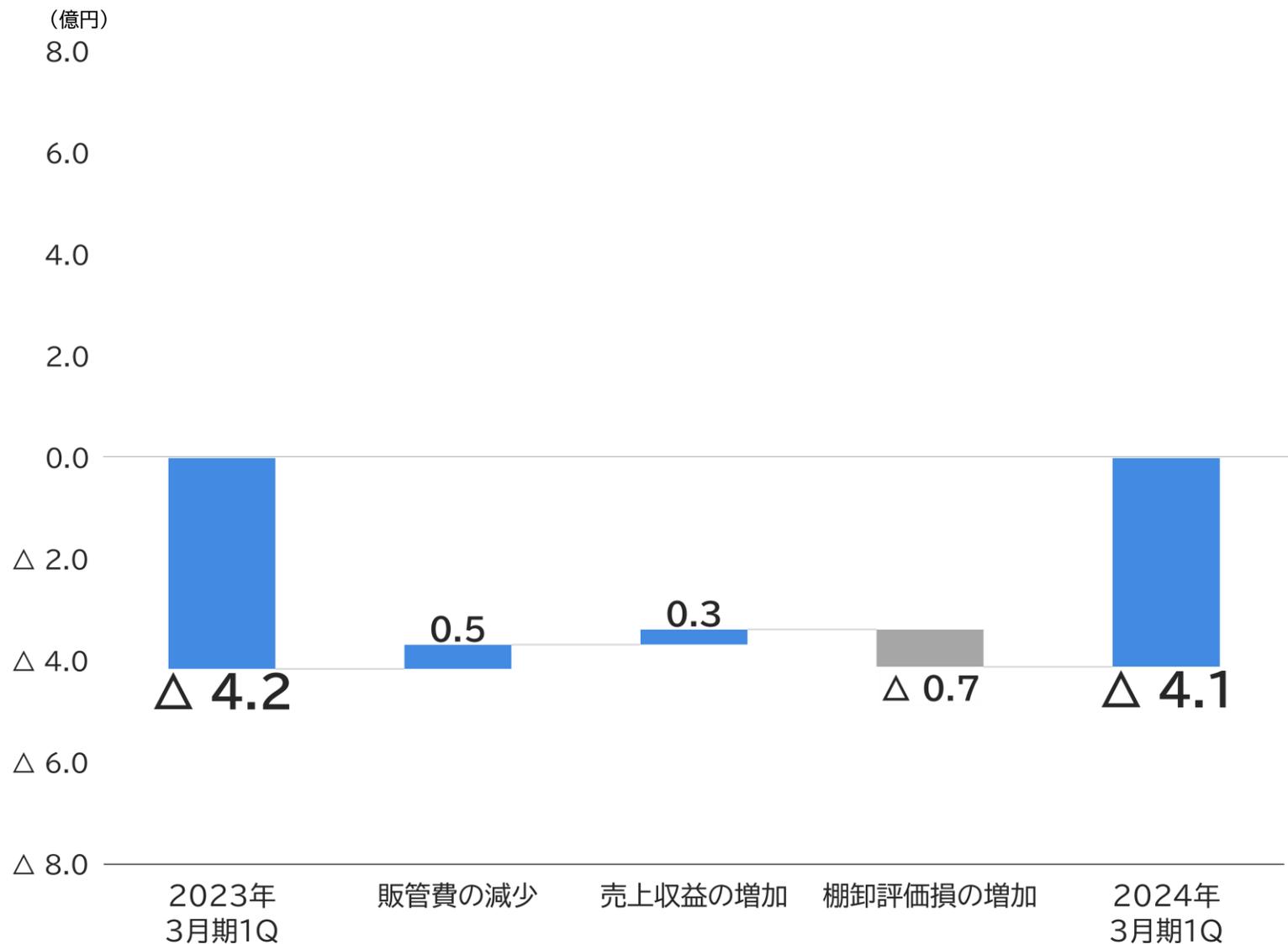
東京都心のオフィス空室率は穏やかな低下傾向にあり、保有する賃貸等不動産は順調に稼働
住宅市況も堅調であり、連結子会社である匿名組合で取得した賃貸マンションも順調に稼働

経済活動は回復基調で推移した一方で、一部で継続する部品調達難に伴う先行手配の影響により棚卸資産評価損の追加計上はあったものの、売上収益の増加及び販管費の減少により営業利益は前年同期並み

	(億円)	2023年3月期 1Q実績※1	2024年3月期 1Q実績	前年同期比	2024年3月期 1Q会社計画※2	計画比
売上収益		49.4	50.3	+0.9 (+1.8%)	45.4	+4.9 (+10.8%)
営業利益		△4.2	△4.1	+0.0 (-)	△6.0	+1.8 (-)
経常利益		△4.0	△4.3	△0.3 (-)	△5.6	+1.3 (-)
親会社株主に帰属する 四半期純利益		△4.0	4.2	+8.2 (-)	△5.5	+9.8 (-)
ROE		△1.6%	1.7%	+3.3%	△2.2%	+3.9%

※ 1. 2023年3月期1Q実績は収益認識基準に係る会計方針の変更に伴う遡及適用後の数値

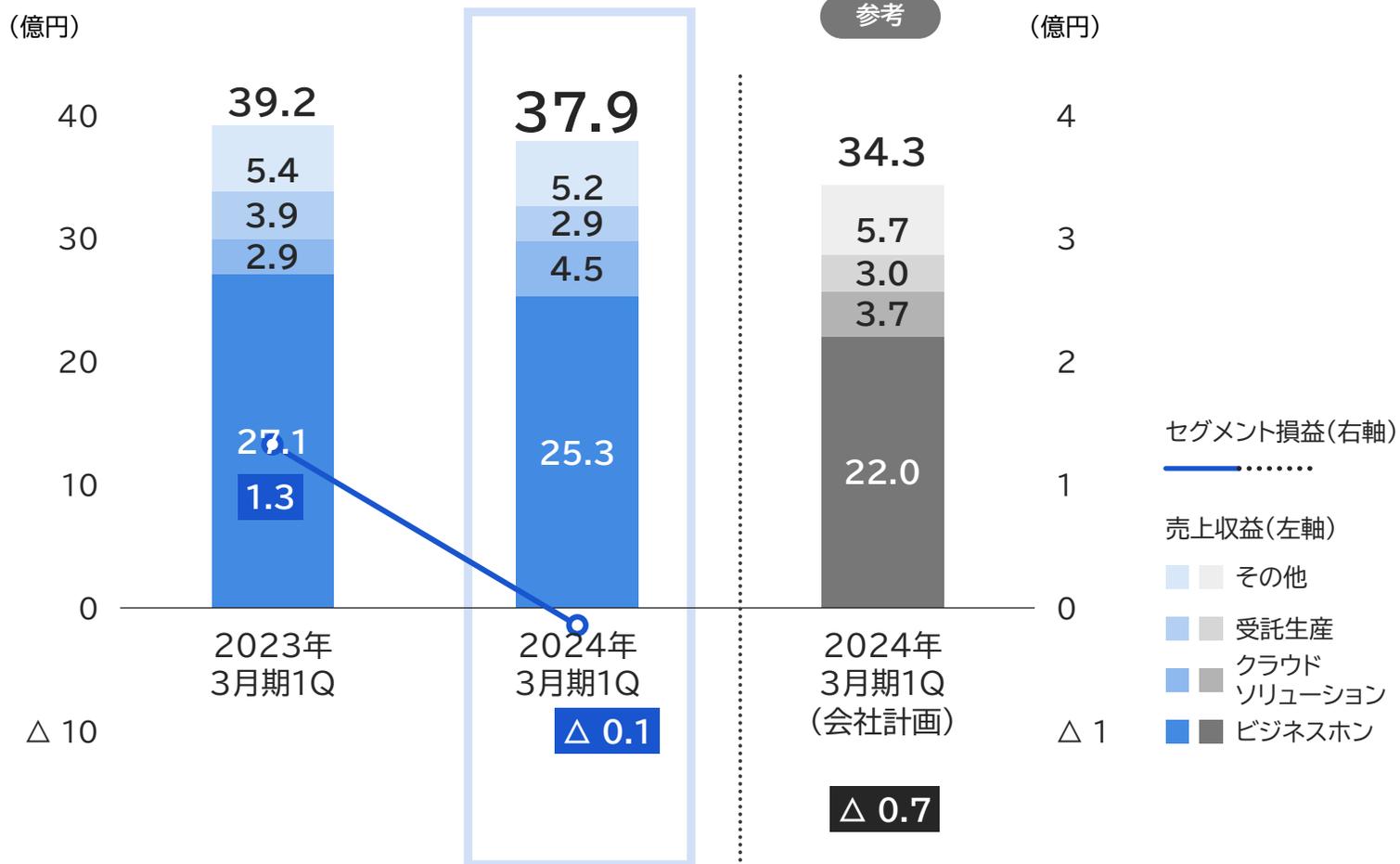
※ 2. 2024年3月期 1Qの計画値は期初未開示



主な増減要因

- **販管費の減少 +0.5億円**
継続的な予算抑制により、経費0.3億円及び人件費0.2億円が減少
- **売上収益の増加 +0.3億円**
前期に実施した価格転嫁の効果もあり増加
- **棚卸資産評価損の増加**
△0.7億円
一部で継続する部品調達難に伴う先行手配により棚卸評価損が一時的に発生

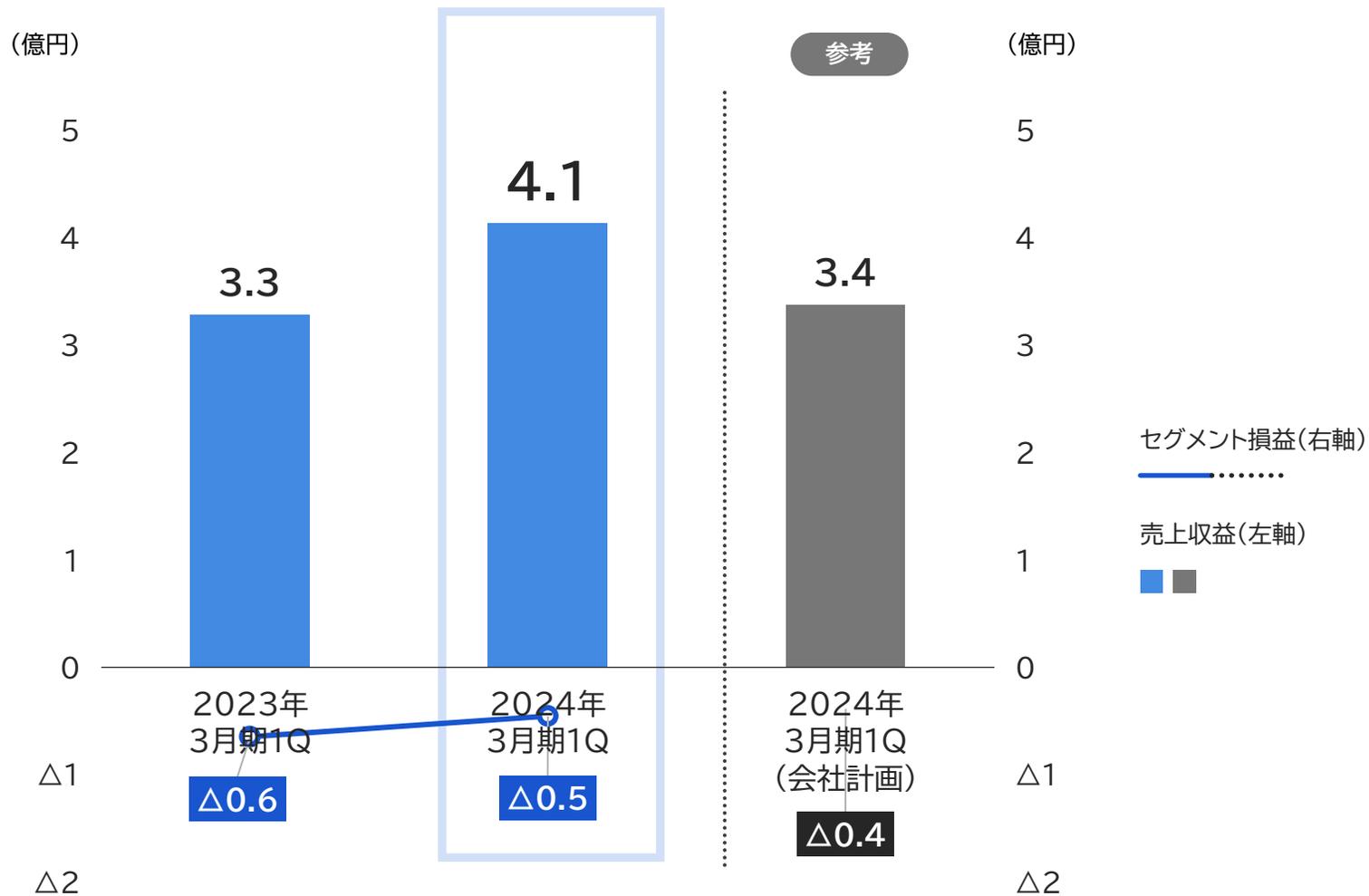
● 売上収益・セグメント損益



主な増減要因

- **売上収益**
 コンタクトセンターソリューションでクラウドサービスの提供が増加したものの、受託生産及びビジネスホンが部品調達難や案件の延伸により減少したことにより、売上収益は37.9億円となり、前期比3.4%の減収
- **セグメント損益**
 一部で継続する部品調達難に伴う先行手配により棚卸評価損が一時的に発生したことにより、セグメント利益は0.1億円の損失となり、前期比1.4億円の減益

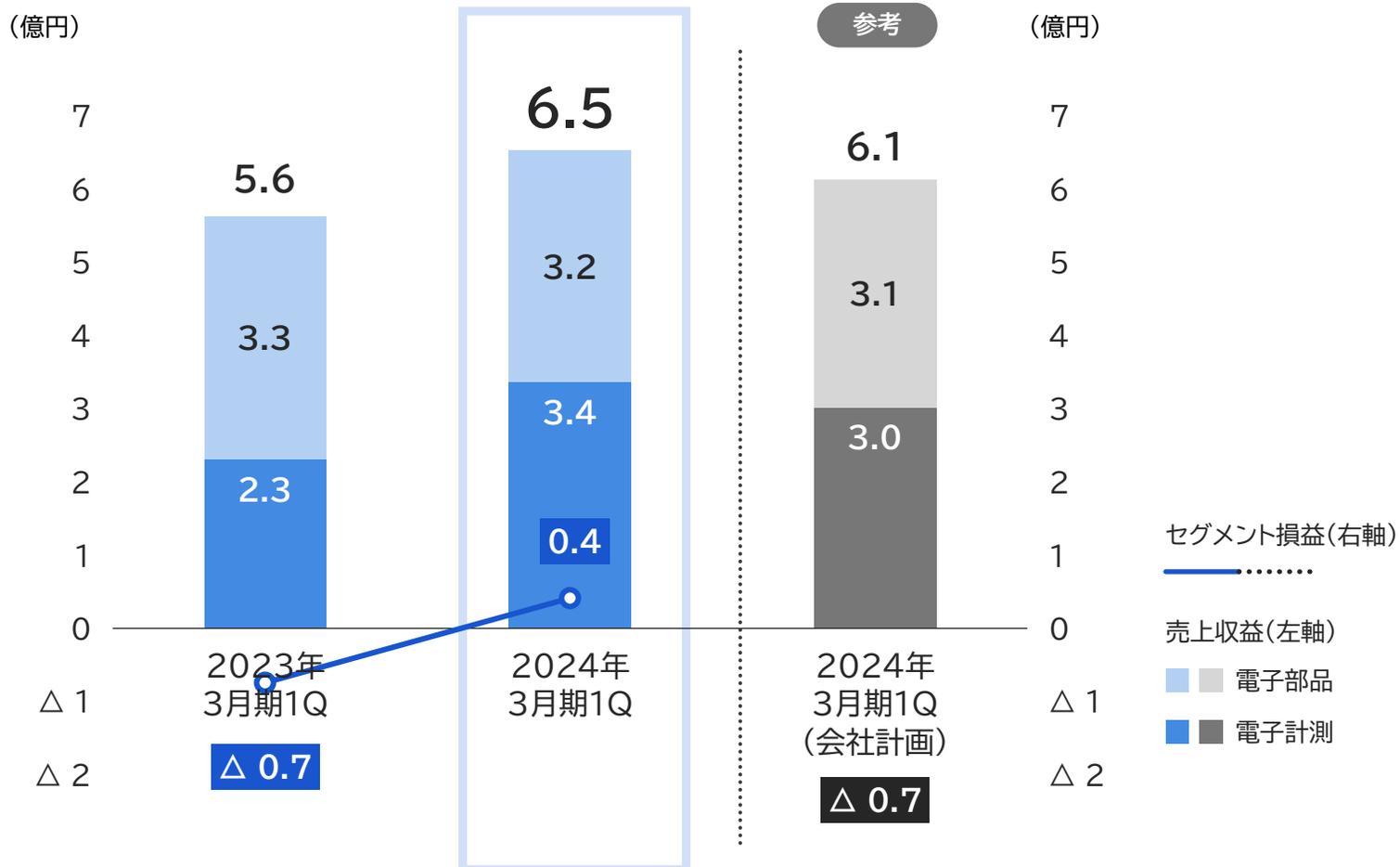
● 売上収益・セグメント損益



主な増減要因

- **売上収益**
前期に低迷した消耗品の需要回復及び9月に実施予定の価格改定前の需要増加により、売上収益4.1億円となり、前期比25.9%の増収
- **セグメント損益**
事業再編に伴う棚卸資産評価損の計上により、セグメント利益は0.5億円の損失となり、前期とほぼ横ばい

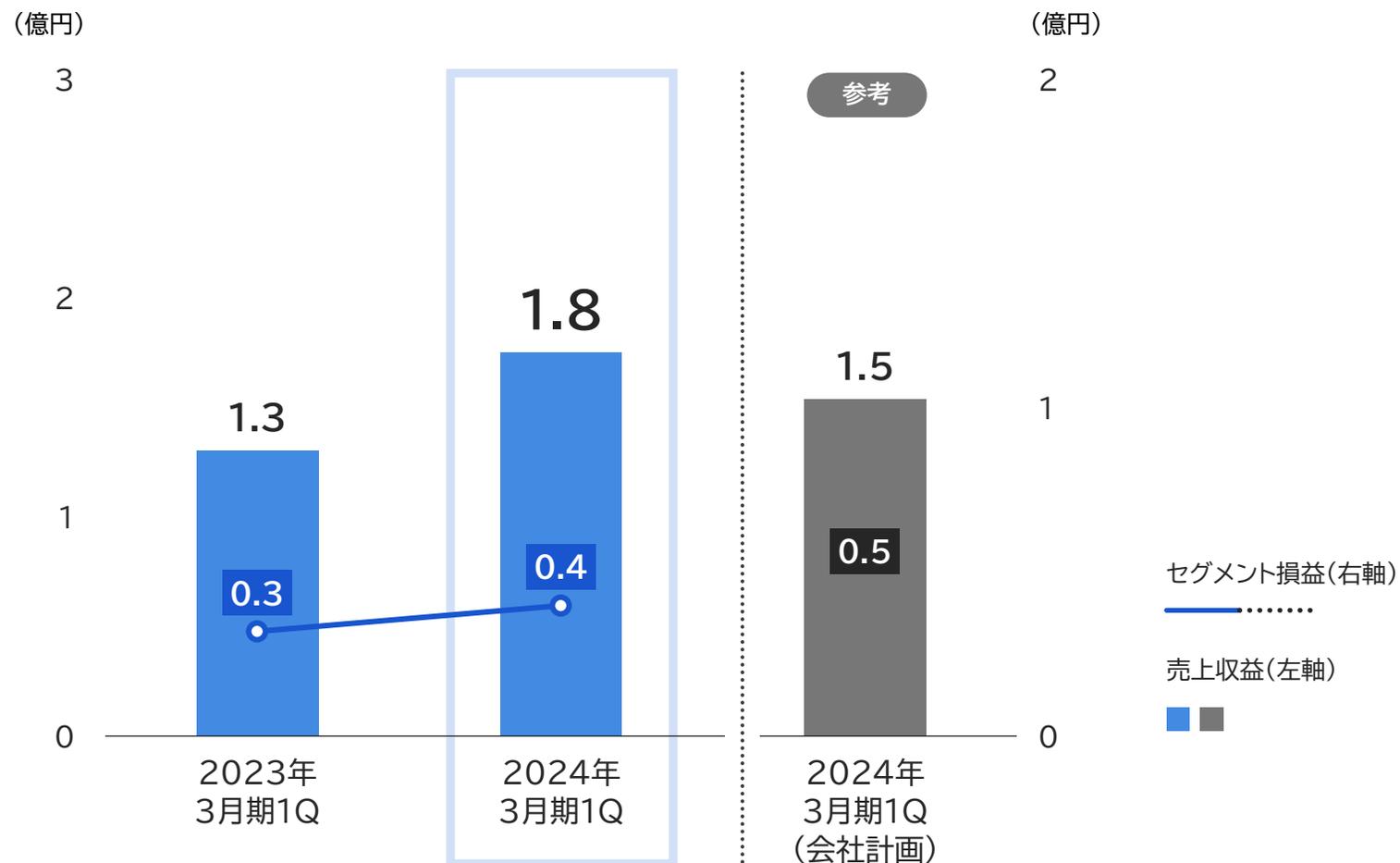
● 売上収益・セグメント損益



主な増減要因

- **売上収益**
主に電子計測がパワーエレクトロニクス関連計測器の大型仕掛案件の納入完了等により、売上収益は6.5億円となり、前期比16.0%の増収
- **セグメント損益**
電子計測の売上収益増加及び棚卸資産評価損の減少により、セグメント利益は0.4億円の利益となり、前期比1.1億円の増益

● 売上収益・セグメント損益



主な増減要因

- **売上収益**
 連結子会社である匿名組合で賃貸マンションの稼働を開始したことによる売上収益の増加及び従前より保有する賃貸物件の稼働率改善に伴い、売上収益1.8億円となり前期比34.3%の増収
- **セグメント損益**
 匿名組合の稼働初期段階における固定費負担により、セグメント利益は0.4億円となり、前期比24.9%の増益に留まる

(億円)	2023年3月末※	2023年6月末	前期末比
流動資産	168.7	158.7	△9.9
固定資産	184.4	271.9	+87.5
資産合計	353.0	430.6	+77.5
流動負債	41.3	36.8	△4.5
固定負債	70.2	131.1	+60.9
負債合計	111.5	167.9	+56.4
純資産	241.5	262.7	+21.1
負債・純資産合計	353.0	430.6	+77.5

主な増減要因

- **流動資産 △9.9億円**
 売掛金 △8.3
 現金及び預金 △4.4
 仕掛品 △2.9
 原材料及び貯蔵品 +2.0
 商品及び製品 +1.5
 電子記録債権 +1.4 等
- **固定資産 +87.5億円**
 土地 +51.5
 建物及び構築物 +33.2 等
- **流動負債 △4.5億円**
 賞与引当金 △2.9 等
- **固定負債 +60.9億円**
 長期借入金 +60.0 等
- **純資産 +21.1億円**
 非支配株主持分 +13.6
 利益剰余金 +4.2
 その他有価証券評価差額金 +1.7 等

※ 2023年3月末残高は収益認識基準に係る会計方針の変更に伴う遡及適用後の数値

2

2024年3月期 通期業績予想

IWATE

2023年5月23日発表の通期業績予想に修正はありません。
 なお、今後業績予想に変更が生じた場合には速やかに開示します。

(億円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 業績予想	前年比 (増減率)
売上高	229.0	221.0	△8.0 (△3.5%)
営業利益	△9.8	5.0	+14.8 (-)
経常利益	△9.1	6.0	+15.1 (-)
親会社株主に帰属 する当期純利益	△11.8	13.0	+24.8 (-)
ROE	△4.8%	5.2%	+10.0%

売上収益

- 主にgroxi株式会社の全株式譲渡に伴い、同社が連結範囲から除外されることから減収を見込む

営業利益 経常利益 当期純利益

- 部品調達環境の段階的な改善により、前期に評価損を計上した棚卸資産の生産及び販売による増益を見込む
- 前期に実施した部品調達方法の見直しや価格転嫁の損益改善効果を見込む
- 関係会社株式売却益(特別利益)の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益の増加を見込む

3 トピックス

○エレコム株式会社とオフィスのDX推進ビジネスで協業強化

本年6月、当社の100%子会社であったgroxi株式会社の全株式をエレコム株式会社に譲渡しました。今回の譲渡を期に、当社とエレコム社との関係を強化し、当社の中期経営計画の成長戦略の1つである「**オフィスのDX推進ビジネスの強化**」において連携・協業することで、中小企業を中心にDXビジネスの展開を飛躍的に加速させます。

岩崎通信機

- 無線系技術、IP音声技術と通信ネットワーク構築技術を組み合わせた独自の提案で、通信課題解決のサービスをお客様へ提供
- 協業によりエレコム社の持つ商品ラインナップの強みを活用し、ソリューション力を強化・拡充
- 両社グループのスケールメリットを生かした商材・サービスの多様化、入手スピード・コスト競争力の強化を図る

連携・協業

エレコム

- パソコン・デジタル機器をはじめ、オフィス周辺における豊富な商品ラインナップ
- 今後はgroxiの持つネットワークの設計・構築スキルにより、Wi-Fi環境を含むオフィス内のネットワーク工事において、全国各地で設置工事・運用・保守までワンストップで対応が可能に
- 岩崎通信機の持つ無線技術・IP音声技術・通信ネットワーク構築技術を活用したDXソリューションの提供

将来情報についての注意事項

本資料における当社及び当社グループの今後の計画、見通し、戦略等の将来情報に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等の結果は、想定と大きく異なる可能性があります。これら将来情報に関する記述には、多様なリスクや不確実性が内在しており、主要なものとして以下が挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- 大手顧客先の動向
- 業績の後半偏重
- 競合企業との市場競争の激化
- 取引先の業績悪化等
- 訴訟その他法律的手続き
- 自然災害等
- 情報漏洩
- 感染症拡大
- 調達リスク(国際情勢の急激な変化・調達価格の高騰による供給不足等)
- 景気動向

なお、本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。